

日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告(自然科学・人文社会科学)
(平成30年2月～平成31年2月)

※所属・職名等は当時のものを記載しております。

政府間海洋学委員会(IOC)

政府間海洋学委員会(IOC)とは:

UNESCO 傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会であり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立権能を与えられている。

主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施。

1954 年の第 8 回 UNESCO 総会で茅誠司氏(後に東大総長)が海洋問題特別委員会の設置を提案し、1960 年の第 11 回ユネスコ総会で IOC 設立が決定された。主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施している。日本は執行理事国を務めている。

第51回 IOC 執行理事会

平成30年7月3日～6日に、第51回 IOC 執行理事会がフランス・パリのユネスコ本部にて開催されました。我が国からは、道田 豊 IOC 分科会主査(団長)、河野 健 IOC 分科会委員、安藤 健太郎 IOC 分科会調査委員、齊藤 宏明 IOC 分科会調査委員、渡辺 達也 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが出席しました。

各地域小委員会の活動、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の準備作業、アルゴプロファイリングフロートネットワークの能力の発展、世界海洋観測システム(GOOS)、津波早期警報システムの推進等について議論が行われました。

また、米国のスクリプス海洋研究所名誉教授の Walter Munk 博士の記念講演も行われました。

次回の第 52 回 IOC 執行理事会及び第30回 IOC 総会は、2019年(平成31)年6月25日から7月4日にユネスコ本部で開催される予定です。



(日本代表団)

国連持続可能な開発のための海洋科学の10年 Executive Planning Group

平成30年12月17～19日、ユネスコ本部にて、国連持続可能な開発のための海洋科学の10年(国連海洋科学の10年)Executive Planning Group (EPG) 第1回会合が開催されました。

EPG は、国連海洋科学の10年の実施計画案作成や準備期間における各種活動の企画において、中心的な役割を担う存在であり、メンバーは専門性等を考慮し、19人が選出されています。日本からは、植松光夫東京大学大気海洋研究所名誉教授・前IOC 分科会主査が選出されています。

EPG 第1回会合では、国連海洋科学の10年に期待される成果についてのブレインストーミングや、準備期間における実施計画策定の進め方等について議論が交わされました。

第25回国際海洋データ情報交換に関する委員会(IODE)総会及び科学カンファレンス

平成31年2月18～19日にIODE25科学カンファレンスが、また20～22日に第25回IODE総会が海上保安庁のホストにより東京のイノホールにて開催されました。IODEは、1961年第1回IOC 総会において、海洋データの交換促進による海洋の調査研究や利用開発等の発展を目的に設立された、IOC の常設プログラムの1つです。道田IOC分科会主査が2015年から共同議長を務めていましたが、本総会で任期終了となりました。科学カンファレンスでは、大山文部科学省国際統括官が、日本ユネスコ国内委員会事務総長として、開会挨拶を行い、国連海洋科学の10年への貢献、IODEに関する地域別の進捗、能力開発等について、発表や議論が行われました。総会では、各国のデータセンターの連携、予算計画等についての議論や、共同議長の選出などが行われました。

国際水文学計画(IHP)

国際水文学計画(IHP)とは:

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に1975年に開始。

世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施。日本は理事国を務めており、2016年から2018年まで立川康人日本ユネスコ国内委員会委員がビューローメンバーを務めていた。

第56回 IHP ビューロー会合

平成30年2月20～22日、ユネスコ本部にて、第56回 IHP ビューロー会合が開催されました。我が国からは、立川 康人 IHP 分科会主査(IHP政府間理事会副議長(リジョン4))が出席しました。

会議では、IHP政府間理事会規定及び手続き規則の改訂、IHP第8期計画(IHP-VIII)の事業の評価、IHP第9期計画(IHP-IX)に向けた取組、水関係カテゴリー2センターの活動状況、SDG6の実施とモニタリング等について議論が交わされました。

第23回 IHP 政府間理事会

平成30年6月11日～15日に、第23回 IHP 政府間理事会がフランス・パリのユネスコ本部にて開催されました。我が国からは、立川 康人 IHP 分科会主査(団長)、ユネスコカテゴリー2センターである土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターの小池所長、ユネスコ常駐代表部の萩原参事官、文部科学省職員等が参加しました。

規程改定案の中で、特に「国際水文学計画(International Hydrological Programme)」から「政府間水文学計画(Intergovernmental Hydrological Programme)」に名称変更する件については集中的に議論がなされ、最終的に合意を得られました。規程改正案は今後、ユネスコ執行委員会及びユネスコ総会で審議される予定です。この他、IHP 第8期計画(IHP-VIII)の事業の評価、地域における取組報告、IHP 第9期計画(IHP-IX)に向けた準備、IHP 水関係情報ネットワークシステム(WINS)の運用、国連機関との協力関係、世界水アセスメント計画、SDGs6の実施とモニタリング等について議論されました。



(日本代表团)

第 26 回 IHP アジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC)

ユネスコ・ジャカルタ事務所に日本が拠出している信託基金により、我が国はIHP-RSCの開催を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献しています。平成30年11月3日～5日に、中国の上海で第26回IHPアジア太平洋地域運営委員会が開催されました。本委員会は、立川 康人IHP分科会主査が事務局長を務めています。

委員会では、各国のIHP活動の取組状況の報告、ユネスコカテゴリー2センターの活動報告の他、Catalogue of Hydrological Analysis (CHA)ワークショップが開催されました。CHAは、第8期IHP戦略計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報を共有することを目的としています。ワークショップは初めての開催でしたが、多くの参加者があり、今後出版を予定している水関連の防災や水資源確保、水環境に関する各国の最新の技術開発やこれまでの知見を集積した文書などについて非常に活発な議論がなされました。

第9期 IHP 戦略計画策定タスクフォース

平成31年1月15日～16日、ユネスコ本部にて、第9期 IHP 戦略計画策定タスクフォース第1回会合が開催されました。我が国からは、鼎 信次郎 IHP 分科会調査委員が出席しました。

タスクフォースは、第9期戦略計画を策定するために、各地域から選出された研究者により構成され、それを支援するための専門家グループも設置されています。日本からは、タスクフォースメンバーとして鼎 信次郎 IHP 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川 康人 IHP 分科会主査が参画しています。

第1回会合では、専門家グループから事前に提出されていた、戦略計画策定のために重要と思われる観点を基に議論がなされました。戦略計画は最終的に、2021年の第41回ユネスコ総会に提出されることが予定されています。

水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェアWENDIについて

水関連の分野は、水資源(量的・質的)、エネルギー、水災害など広範な分野があります。これまでの専門分野の枠を超えた学際的な知識と俯瞰的な視野を持ち、国際的な枠組みで活躍する人材を育成することが重要です。そこで、京都大学を中心とする研究教育機関では、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」を設立しています。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしています。

人間と生物圏(MAB)計画

人間と生物圏(MAB)計画とは：

自然及び天然資源の合理的利用と保護に関する科学的研究を国際協力で行い、環境問題解決の科学的基盤とすることを目的に、1971年に開始。生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を指定する等、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけではなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。登録件数 122 か国 686 地域。

2019年2月現在、国内には9地域のエコパークがある。

ユネスコエコパークへの新規申請について

平成30年3月6日に開催された第40回MAB計画分科会にて、「^{こぶし}甲武信」(埼玉県、東京都、山梨県、長野県)が、ユネスコに推薦する地域として選定され、9月にはユネスコに申請書が提出されました。2019年6月に開催される第31回MAB国際調整理事会において、登録の可否が決定される予定です。

英国 MAB 国内委員会マーティン・プライス氏によるセミナー・意見交換会

平成30年4月10日に英国の MAB 国内委員会から Martin Price 副委員長 (University of the Highlands and Islands 教授) が来日された際に、文部科学省において同氏による英国の MAB 政策や活動に関する講演を行ったほか、日本のユネスコエコパーク関係者との意見交換を行いました。磯田 博子 MAB 分科会主査、MAB 分科会から岩熊 敏夫調査委員、松田 裕之調査委員、佐藤 哲調査委員、日本のユネスコエコパーク関係者や環境省・林野庁・外務省・文部科学省の関係官など

が出席しました。

意見交換会では、Price氏から、英国のMAB動向についてのプレゼンテーションがあったほか、日本のユネスコエコパーク「祖母・傾・大崩」と「みなかみ」の関係者から取組状況について発表が行われ、意見交換をしました。

第11回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)会合の開催

平成30年5月21日～25日に、第11回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク会合がタイ政府、チェンマイ市、及びユネスコジャカルタ事務所との共催により、タイ・チェンマイで開催されました。日本からは、MAB 計画分科会から松田調査委員、ユネスコエコパーク「みなかみ」の職員及び文部科学省職員が参加しました。本会合では、グローバル・サステナビリティのための地域の解決策の検討をテーマに、各国の生物圏保存地域の現状説明、日本信託基金の支援により進められている生物圏保存地域の今後の効果的な管理運営に資する調査研究の共有等が行われました。



(参加証明書等を授与される様子)

第15回東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)会合の開催

平成30年5月29日～6月2日に、第15回東アジア生物圏保存地域ネットワーク会合が、カザフスタン・アルマトウイにおいて開催されました。日本からは、MAB 計画分科会から佐藤調査委員、ユネスコエコパーク「綾」及びユネスコエコパーク「白山」の関係者が参加しました。

本会合では、持続可能な発展モデルの提供をテーマに、「人間と生物圏」戦略に基づく「リマ行動計画」への対応について意見交換が行われました。日本からは、MAB 国内委員会としての取組みについて佐藤調査委員から発表したほか、「綾」、「白山」の取組状況についても発表を行いました。



(現地ユネスコエコパークへのフィールドトリップの様子)

第30回 MAB 国際調整理事会

平成30年7月23日～28日に、第30回 MAB 国際調整理事会がインドネシア・パレンバンにて開催され、日本からは、MAB 計画分科会の磯田 博子主査と文部科学省職員が参加しました。本会合では「人間と生物圏」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況について共有された他、MAB 若手研修者奨励スキーム、技術的ガイドライン作成ワーキンググループのメンバーの決定、ユネスコエコパークの質の向上等について議論が行われました。なお、新規ユネスコエコパークの登録や定期的レビュー地域についても審議され、ユネスコエコパークの合計数は122か国686サイトとなりました。

次回の第31回 MAB 国際調整理事会は、2019年6月にユネスコ本部で開催される予定です。



(日本代表団)

MAB 国際調整理事会議長の来日

平成30年12月4～10日に、MAB 国際調整理事会議長である、インドネシア科学院・生命科学副議長の Enny Sudarmonowati 氏が来日しました。インドネシア科学院は、国内委員会の役割を担っている組織です。主な来日目的は、第 18 回アジア学術会議及び JASTIP(京都大学事業「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点—持続可能開発研究の推進」)主催・京都大学ユネスコチェア WENDI 共催の特別講演会への参加です。平成30年7月の MAB 国際調整理事会で議長に選出されて以降、今後の MAB 事業を検討するため、ユネスコ加盟国関係者と対話しており、その一環として国内委員会事務局とも意見交換を行いました。

なお、同氏は、12月9日には、大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークにある「森と水の源流館」等を訪問しました。

ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークとは：

国際的な地質学的重要性を有する地層、岩石、地形、火山、断層などの地質遺産を保護し、科学・教育と持続可能な継続開発に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業。登録地域は38か国140か所(うち日本は9か所)。

平成28年1月に、日本ユネスコ国内委員会は日本ジオパーク委員会を我が国におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証した。

ユネスコ世界ジオパーク研修会の報告

平成30年5月27日から31日にかけて、ユネスコ世界ジオパーク研修会が隠岐ユネスコ世界ジオパーク(以下UGGP)で開催されました。本研修会は、アジア太平洋地域のUGGPの登録推進のため、文部科学省の信託基金による支援を受けて、ユネスコジャカルタ事務所と日本ジオパーク委員会等が開催しました。13か国22名の各国ユネスコ国内委員会や政府機関等の職員が参加しました。

日本ユネスコ国内委員会事務局並びに我が国のUGGPの国内委員会にあたる日本ジオパーク委員会から、推薦体制等について説明や発表がありました。参加者は日本におけるUGGP推進体制や活動について理解を深め、自国ではどのような推進体制が可能かどうか議論しました。



(研修会参加者の集合写真)

ユネスコ世界ジオパークの新規認定について

ユネスコ正式事業化後、日本として初めて、「伊豆半島」が平成30年4月に開催された第204回ユネスコ執行委員会で、ユネスコ世界ジオパークとして認定されました。伊豆半島ジオパークは、フィリピン海プレートの北上に伴い本州に衝突した地質体としての「伊豆」と、文化圏・観光圏としての「伊豆（かつての伊豆国）」のおよそ共通部分である静岡県東部の7市8町をエリアとしています。本州で唯一、フィリピン海プレートの上に乗っている伊豆半島は、かつては南洋にあった火山島や海底火山の集まりでした。プレートの北上に伴い火山活動を繰り返しながら陸域が拡大し、本州に衝突し半島化し、現在も続くフィリピン海プレートの沈み込みの影響で、半島周辺は二つの活動的火山弧が集中する世界で唯一の場所であるという特徴があります。



(伊豆半島・堂ヶ島)

ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も4年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。平成30年度は、阿蘇と山陰海岸の2地域の再認定審査の年であり、平成30年8月にユネスコによる現地審査が行われました。

また、平成31年度には、洞爺湖有珠山、アポイ岳及び室戸の3地域が再認定審査

を受ける予定です。

第8回ユネスコ世界ジオパーク国際会議

平成30年9月8～14日、イタリアのアダメロ・ブレンタユネスコ世界ジオパークにて、第8回ユネスコ世界ジオパーク国際会議が開催されました。我が国からは、日本ジオパーク委員会委員をはじめ、伊豆市長、島原市長、阿蘇市長、各ジオパーク協議会職員、日本ジオパークネットワーク事務局職員など総勢50名を超える参加者がありました。

会期内には、ユネスコ世界ジオパークカOUNシル会合やアジア太平洋ジオパークネットワーク会合なども開催され、ユネスコ世界ジオパーク振興のための活発な議論が行われました。

国際生命倫理委員会(IBC)等

国際生命倫理委員会(IBC)とは：

生物学や遺伝学の進歩が社会に与える影響を倫理的側面から考察するため、1993年にユネスコ事務局長の諮問機関として設置された。ユネスコ事務局長から任命される世界各国の有識者36名(個人資格)で構成される。

第25回国際生命倫理委員会(IBC)等への専門家の出席

平成30年9月11～12日、ユネスコ本部にて、第25回国際生命倫理委員会(IBC)及び第10回科学的知識と技術の倫理に関する世界委員会(COMEST)合同会議が開催されました。本会合では、健康に関する個人の責任、近代的親子関係、水利用に関する倫理等について議論され、今後も議論を続けることが確認されました。我が国からは、藤田 みさお特定教授(京都大学 iPS 細胞研究所上席倫理研究部門長)がIBC委員として参加するとともに、森崎 隆幸教授(東京大学医科学研究所)が参加しました。

また、合同会議の特別イベントとして、遺伝子編集並びに人工知能(AI)の倫理的課題に関するラウンドテーブルが開催されました。遺伝子編集については、最新技術の紹介や生殖医療への利用、法的枠組の必要性等について議論され、AIについては、AIを社会に導入する上での課題について議論されました。また、日本の専門家として、堀 浩二教授(東京大学工学研究科)が「AIと創造性」をテーマに、AIは設計次第で人と共生でき、社会をより豊かにするものであることなどを説明する発表を行いました。

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
IHPビューロー会合	30.2 (フランス・パリ)	IHP第8期計画(IHP-VIII)の事業の評価、IHP第9期計画(IHP-IX)に向けた取組、SDG6の実施とモニタリング等について議論	立川康人 IHP 分科会主査
第 204 回ユネスコ執行委員会	30.4 (フランス・パリ)	日本提案による議題「2019年以降のESD」に関する決議案について、40 か国以上の国が共同提案国となり、全会一致で採択されたほか、伊豆半島のユネスコ世界ジオパーク登録が決定しました。	川端前国際統括官、小林国際戦略企画官、秦国際統括官補佐、文部科学省担当官
第 11 回 SeaBRNet 会合	30.5 (タイ・チェンマイ)	東南アジア地域を中心とした各国のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)の現状説明、日本信託基金の支援により進められている生物圏保存地域の今後の効果的な管理運営に資する調査研究の共有等	松田裕之 MAB 計画分科会調査委員、ユネスコエコパーク「みなかみ」職員、文部科学省担当官
第 15 回 EABRN 会合	30.5 (カザフスタン・アルマトイ)	東アジア地域のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)が集まり、持続可能な発展モデルの提供をテーマに、リマ行動計画への対応についての意見交換、各国の生物圏保存地域の現状説明等	佐藤哲 MAB 計画分科会調査委員、ユネスコエコパーク「白山」及び「綾」関係職員等
第 23 回IHP政府間理事会	30.6 (フランス・パリ)	IHP の名称変更等規定改正案の審議、IHP 第 8 期計画(IHP-VIII)の事業の評価、IHP 第 9 期計画(IHP-IX)に向けた準備、IHP 水関係情報ネットワークシステム	立川康人 IHP 分科会主査、小池俊雄 ICHARM 所長、池田鉄哉 ICHARM 上席研究員、秦国際統

		(WINS)の運用、国連機関との協力関係、世界水アセスメント計画、SDGs6の実施とモニタリング等	括官補佐など
第51回IOC執行理事会	30.7 (フランス・パリ)	「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の準備作業、アルゴプロファイリングフロートネットワークの能力の発展、世界海洋観測システム(GOOS)、津波早期警報システムの推進等について議論	道田豊 IOC分科会主査、河野 健 IOC分科会委員、安藤 健太郎 IOC分科会調査委員、渡辺 達也 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官など
第30回MAB計画国際調整理事会	30.7 (インドネシア・パレンバン)	人間と生物圏(MAB)戦略に関するリマ行動計画の履行状況について共有、MAB若手研修者奨励スキーム、技術的ガイドライン作成ワーキンググループメンバーの決定、ユネスコエコパークの質の向上等について議論	礪田博子 MAB計画分科会主査、秦国際統括官補佐
第25回国際生命倫理委員会(IBC)及び第10回科学的知識と技術の倫理に関する世界委員会(COMEST)合同会議	30.9 (フランス・パリ)	国際生命倫理委員会と科学的知識と技術の倫理に関する世界委員会等との連携等について議論された。また、合同会議の特別イベントとして、人工知能並びに遺伝子編集の倫理的課題に関するラウンドテーブルが開催された。	藤田京都大学教授(IBC委員)、森崎東京大学特任教授、堀東京大学教授
JFIT(ユネスコ地球規模の課題の解決のための科学事業信託基金)レビュー会合	30.9 (インドネシア・ジャカルタ)	信託基金のこれまでの事業結果をレビューするとともに、今後の事業について議論した。	秦国際統括官補佐、齋藤ユネスコ第三係長
第205回ユネスコ執行	30.10	「世界の記憶」の制度改善	小林国際戦略企

委員会	(フランス・パリ)	にむけた行動計画案の採択や、ユネスコ日本／ESD賞の第4回授賞式が開催されたほか、3月14日を国際数学の日として宣言すべく第40回ユネスコ総会の議題とすること等について議論された。	画官, 田村ユネスコ振興推進係長
第26回 IHP アジア・太平洋地域運営委員会 (RSC)	30.11 (中国・上海)	各国の IHP 活動の取組状況の報告、ユネスコカテゴリー2センターの活動報告がなされた他、Catalogue of Hydrological Analysis ワークショップが開催された。	立川 IHP 分科会 主査
「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」エグゼクティブプランニンググループ会合	30.12 (フランス・パリ)	「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の準備の進め方や期待される成果等について議論した。	植松 東京大学名 誉教授
IHP 第9期戦略計画策定タスクフォース会合	31.1 (フランス・パリ)	各地域グループから選出された研究者の第1回会合であり、第9期戦略計画策定のための議論が行われた。	鼎 IHP 分科会調 査委員
第25回 IODE 総会及び科学カンファレンス	31.2 (東京)	国連海洋科学の10年への貢献、IODEに関する地域別の進捗、能力開発や各国のデータセンターの連携、予算計画等についての議論や、共同議長の選出	大山 国際統括 官、道田 IOC 分 科会主査など

ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来訪者	内容
30.2.14	IOC 事務局ジュリアン・バルビエール海洋政策・地域調整課長	国連持続可能な開発のための海洋科学の10年への対応についての意見交換会
30.4.10	英国 MAB 計画国内委員会	ユネスコMAB戦略の策定メンバーの一人で

	マーティン・プライス氏(副委員長)	ある同氏を招いた講演を行い、日本のユネスコエコパーク関係者と近活動について意見交換
30.12.4～10	Enny Sudarmonowati (MAB 国際調整理事会議長)	第18回アジア学術会議等への参加の他、国内委員会事務局とも今後のMAB事業について意見交換
31.2.17～21	IOC事務局ウラジミール・リャビニン事務局長等IOC関係者	第25回IODE総会及び科学科カンファレンスへの出席の他、国内委員会関係者とも意見交換を実施

国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
30.3.6	第40回MAB計画分科会	平成30年ユネスコエコパーク申請について
30.2.1	第132回自然科学及び第117回人文・社会科学合同小委員会	日本ユネスコ国内委員会の活動等について 日本ジオパーク委員会の構成について 日本のユネスコ活動における今後の事業展開の方向性について
30.2.1	第118回人文・社会科学小委員会	日本ユネスコ国内委員会人文・社会科学小委員会委員長の選出
30.4.23	第133回自然科学小委員会 (メール審議)	日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会設置要綱の改正について
30.5.28	第32回IHP分科会	前回会議以降の活動報告等について
30.6.22	第68回IOC分科会	前回会議以降の活動報告について
30.7.12	第41回MAB計画分科会	日本ユネスコ国内委員会MAB計画分科会関係活動報告 ユネスコエコパーク申請等について
31.2.6	第42回MAB計画分科会	日本ユネスコ国内委員会MAB計画分科会関係活動報告 日本のユネスコエコパークの活動について